

# 主婦のための経済学 (一)

古 瀬 鶴 城

(経済学研究室)

## An Essay on the Principle of Household Economy ( I )

Tazuki FURUSE

### (1) 序 説

一国の経済、すなわち国民経済は政府（地方自治体を含めた広義の政府）、企業（商品の生産、販売をおこなう株式会社等を中心とする業者）、家計（消費者、すなわち消費経済を営む独立の家族集団のメンバーを一括していう。）等の各経済主体の経済活動の集大成したものである。すなわち多少の「土地」、「労働力」、「資本」の所有者であり、各種生活用品＝消費財＝の消費者でもある家計は企業に対して上記の土地、労働力、資本という基本財を売り、反対給付として所得を得る。例えば労働力を所有する家計は企業に対してその労働力、すなわち家庭生活を通して培われた働く力を提供し、反対給付として賃金、給料を得るのである。もっとも家計は労働力を企業にのみ提供するのではなく、一部は政府に公務を提供する公務員という形で、また他の家計に有給の家事使用人という形で労働力を提供し、反対給付として給料、賃金を得ているのである。また提供できる土地を所有する家計はその土地を政府もしくは企業に貸す、すなわち一定期間という条件付で土地使用権を売り、反対給付として地代を得るのである。さらに提供できる資本を所有する家計はその所有する資本を政府乃至企業等に貸す、すなわち一定期間という条件付で、資本がなければできなかったであろうところの事業を可能にするさような意味での資本使用権を売り、反対給付として利子、配当金を得るのである。他方、企業は家計から買入れた基本財、すなわち土地使用権・労働力・資本使用権を、生産財産に属する他の企業から提供された原料や機械や動力と

結合させることによって、別の生産財＝生産に要する資財＝のみならず、家計が消費する消費財をも生産するのである。そしてその消費財は家計により、すでに企業から基本財提供の反対給付として受取っている所得でもって消費財市場を通し購入される。すなわち家計はその所得を支出して家族の生活に必要とする消費財を入手し、<sup>1)</sup>もって家族のしあわせの実現を図ってゆくのである。

政府・企業・家計の各経済主体相互の経済活動の結びつき、換言すれば財の循環＝家計の提供した基本財が企業により消費された瞬間に生産財乃至は消費財が生産され、企業の提供した例えば消費財が家計により消費された瞬間に再び基本財が家計から企業に提供されてゆくといった形での循環＝、貨幣の循環＝各経済主体間の終りのない貨幣の周流といった形での循環＝を通して国民経済現象は年々歳々に醸し出されているのである。さて企業と家計との結びつきについては比較的詳しく説述したので、政府と家計、政府と企業との結びつきをさらに詳しく追究してみても、各経済主体相互の関係を一段と明瞭なものに致してみたい。すなわち既述のとおり、一部の家計は労働力を公務に提供し、その反対給付として賃金、給料を受取っているのであるが、この他にも家計によっては所得の一部で政府の発行した国債や公債を買い、その反対給付として政府から利子を受取っている場合がある。しかし、今述べたのは一例であって、政府と家計とを基本的に結びつけるものは、法律にもとづく強制である。具体的にいえば家計は政府に税金（貨幣）を納め、政府はこの税収入を主たる財源として国民生活の安定と

向上のためのさまざまな公共サービス、例えば科学教育を振興し、治安を維持し、国土の開発等々の公共事業をおこない、また社会保障等々の施策を講ずることになっているのである。もっとも税金を半強制的に徴収されている国民というのは家計＝個人＝のみならず、企業＝法人＝も含まれているのであり、このことは憲法第30条の「国民は法律の定めるところにより納税の義務を負う。」という規定にもとづくものである。かくして政府は税収入を主たる財源として上述の如き公共サービスを家計に対し、また企業に対しおこなっているということになる。

以上、国民経済を形成する各経済主体の経済活動において企業と家計との間のかかわりあい、政府と企業との間のかかわりあい、政府と家計との間のかかわりあいが生じている事実を明らかにしたのであるが、これから取り上げる「主婦のための経済学」は上述の如く政府および企業ともかかわりあいをもつ家計が家庭において経済生活を営む場合の生活設計は如何にあるべきかに向かつて論を進めていったものである。すなわち第2次世界大戦前の生活水準を乗り越え、新たに多様な生活が求められはじめた昭和30年から、勤労者所得を中心に国民全体の所得も増加傾向になり、いわゆる高度大衆消費社会が実現して現在に至っているのであるが、<sup>2)</sup>それゆえに家計における収入と支出の一覧表についての説明を致した後、昨今の勤労者世帯の年平均1か月当たりの家計支出の推移を統計表をもって示し、分析をおこなっていった。もっともその前に消費支出の大きさは何をもって測定したらいいのか、世帯区分にはどのようなものがあるのか、総理府の家計調査とは何か、エンゲル係数とは何か等々についていちおうの説明を致した上で、昭和30年からの家計支出の傾向を分析し、この特色を指摘することにしたのである。さらに科学的な家計管理はなにゆえに必要であり、科学的家計管理はどのようにすればいいのかについて考察した。そして当面の生活設計として、対外的には主婦の立場からの物価対策を、家庭内においては無理のない、バランスのとれた、無駄のない生活をしてゆくための、家計簿のある生活設計について論じていった。さらにこれからの中期的な生活設計として耐久消費財の購入計画について、また長期的な生活設計として老後に対する備えや教育、結婚、持家計画等について論及をした。

## (2) 家計における収入と支出の一覧表について

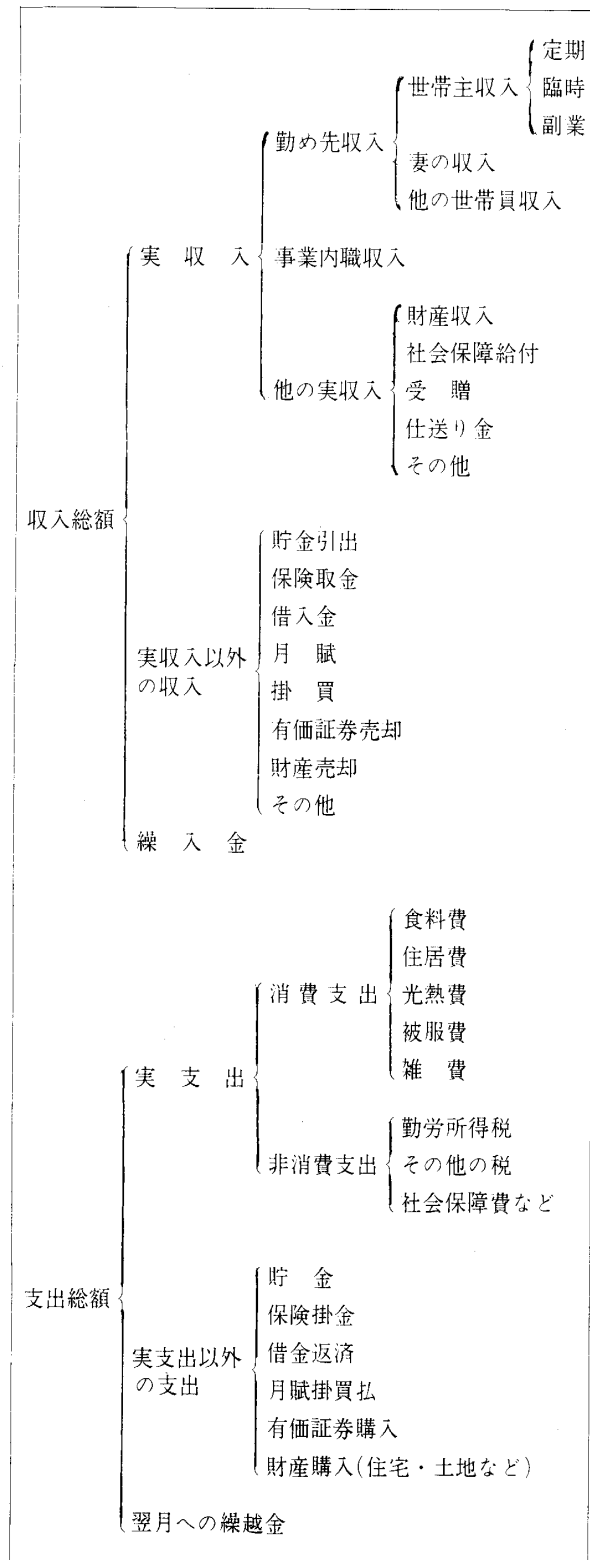
日本国憲法第15条に「日本国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定されているが、

この健康で文化的な生活を営むための生活費はどれ位あればよいのだろうか、これについての具体的な研究として実態的な生活費調査がある。すなわち実際に各家計が毎日の生活に必要なとする生活費を調査したものであって、この実態的な生活費の調査として最もよく知られているものが総理府のおこなっている「家計調査」である。総理府の家計調査は昭和21年7月に「消費者価格調査」としておこなわれ、昭和25年9月に「消費実態調査」と名称を改め、昭和28年1月に現行の「家計調査」となったものである。但しこの間、昭和37年には大改正がおこなわれている。<sup>3)</sup>この家計調査の結果は家計の調査報告として月々、総理府より発表され、また1年分にまとめ、「家計調査年報」として発表されてもいる。調査は統計法にもとずいて、公布された家計調査規則にしたがって実施される。すなわち全国の単身者および農林漁家を除く世帯を対象とし、これらの世帯を所得の大きさにしたが、所得の最も低い第一分位から所得の最も高い第五分位までの五つの階層に分け、各階層から公正に選抜した合計8,000世帯に家計簿を記入してもらい、それを集めて統計的に処理してゆくのである。家計簿には各家計の収入と支出をすべて記入してもらうのであって、収支の各項目は概要のみを示せば第1表のように分類されている。但し昭和56年度からは改正されて、消費支出の内訳は食料費、住居費、家具および家事用品、光熱・水道費、被服および履物費、保健医療費、交通通信費、教育費、教養娯楽費、その他の消費支出の十大費目に分類されている。水道費は光熱費に含まれることになり、被服費に含まれていた例えばかばん、傘等はその他の消費支出に含まれることになった。これは第2次世界大戦終結後、雑費の占める割合が大きく、しかもこの割合が拡大しつづけているために、消費支出の内容を適確に把握できなくなったからである。

まず収入についていえば「収入総額」とは家計簿上の収入であって、いわゆる「実収入」の他に貯金を引き出したり、借金をした借入金等を合計した「実収入以外の収入」と、前月からの「繰入金」という各々性格のちがう三つから構成されているものである。実収入とは実際に家計に入ってくる収入というのではなく、税込みの収入であって、この中には所得税、住民税等の税金や社会保険の保険料等のいわゆる租税公課と呼ばれるものが含まれていて、実際に家計に現金として入ってくるときにはこれらが差し引かれているのである。さらに換言すればこのように実収入から租税公課一支出の項の非消費支出一を差し引いたものを「可処分所得」、すなわち手取り収入と

呼んでいるのである。それはさておき、実収入は「勤め先収入」— 勤労者所得—「事業内職収入」— 自営業所得—「その他の実収入」から構成されており、その他の実収入は「財産収入」と「社会保障給付金」と「仕送り

第1表



金」等から成り立っているのである。勤め先収入はそれが世帯主の働きによるものか妻の働きによるものか、その他の家族員の働きによるものかによって「世帯主収入」「妻の収入」「その他の世帯員の収入」に分け、さらにこれを「定期収入」— 本俸、家族手当など定期的な支給のあるもの—と「臨時収入」— ボーナスなどの臨時の手当—に分けている。このように収入を分類しておけば、それぞれの家計に入ってくる収入はそのいずれかの分類に該当することになるのである。

次に支出についてみると、「支出総額」は「収入総額」に見合うものであり、帳簿上の支出である。そして支出総額も「実支出」「実支出以外の支出」「翌月への繰越金」の三つから構成されている。実支出は「消費支出」と「非消費支出」から成り立っている。消費支出とはいわゆる生活費のことであり、一般にこの消費支出の大きさによって、それぞれの家計の消費水準乃至生活水準を知ることができる。非消費支出は既述の「租税公課」と呼ばれるものであり、消費支出がそれぞれの家計の生活、すなわち私的生活面に使われる費用とするならば、非消費支出は社会的な生活、すなわち公的生活面のために使用される費用といえるのである。

なお世帯について附言致して置くと、世帯とは住居および家計をともしにしている人々の集まりを指すのであって、勤労者世帯と一般世帯とを総括して全世帯といっている。勤労者世帯は世帯主が官庁・会社・学校・工場・商店等に勤めている者の世帯である。但し会社、団体の役員（重役・理事等）は一般世帯に入る。一般世帯は個人営業世帯とその他の世帯とから構成される。個人営業世帯は世帯主が商人・職人・個人経営者などの世帯であり、その他の世帯は法人経営者・自由業者・無職者などの世帯を集めている。

### (3) 消費支出の大きさについて

一物といえども新たに創造することができず、無より有を生み出すことのできない人間にとっては、物を生産するということは物を消費することに他ならず、物を消費することによって初めて、物を生産することもできるのである。茲に消費とは語句の示すとおりには物を使い尽くすことであるが、この消費には上述の意味での生産的消費と純然たる消費あるいは非生産的消費との両者がある。生産的消費とは新しい物を生産するための消費であり、例えば生産に要する資財としての機械をつくるために鉄が消費される場合とか、毛織物を生産するために羊毛が使用される場合というのが如きである。このよ

うな消費は国民経済内で経済活動を営んでいる経済主体の一つとしての企業がおこなう消費である。これに対し、純然たる消費あるいは非生産的消費とはやはり国民経済内における経済主体の一つである家計が家庭生活を営む上で必要ないろいろの物やサービスを消費すること、すなわち家計消費をいうのであり、例えばパンを購入して食べるとか、リンゴを購入して食べるとか、購入したテレビをつけて見るとか、購入した電気冷蔵庫を使用するとか、理髪店で理髪してもらって理髪料金を支払うというが如き場合である。そして家庭経済学でいう消費の場合はこの純然たる消費を指していつているのである。

ところで家計が入手するいろいろの物、すなわち財貨やサービス＝仕事＝の価格は物々交換のおこなわれていた10世紀を過ぎる頃、すなわち中世の時代においては、市場において相手方の提供する物の分量によって表現されていた。換言すれば市場における物と物との交換比率が価格とされ、人々はこの物々交換によって当事者双方の欲望を、自給自足の生活が営まれていた古代に比較し、より強く充足させていったのである。しかし近世に入り、資本主義の商品——不特定多数の人々への販売を目的として生産され、市場に提供される物——生産の時代になってからは、物と物との交換の標準乃至媒介手段となるものとして貨幣が普及し、物の交換比率はこの貨幣の数量により表現せられることになったのであって、<sup>4)</sup>したがってこの貨幣が普及している現代の貨幣経済社会に於いては家計は貨幣と引き換えに財貨やサービスを購買しているのである。家計が保有している貨幣を使うことを購買といい、各種の生活用品やサービスの購買のために支出した貨幣を「消費支出」といつているのであり、換言すれば消費支出とは家計が毎日の生活において使用している多種多様の財貨、サービスの大きさを貨幣で計量し、その大きさを示したものである。それゆえに、人あるいは家庭——<sup>5)</sup>そこで住み、食事をし、休息をし、子供をそだてる等々のいろいろないとなみの場——が貧しい生活を送っているか、豊かなくらしをしているかはその人あるいはその家庭の消費支出の大きさを基準にして推測するようにしている。そしてこの消費支出は家計が毎日の生活を営んでゆくために必要な財貨・サービスを購入する際に使う貨幣の大きさであるため、これを生活費もしくは家計費とも呼んでいるのである。消費支出の大小はそのように人あるいは家庭の豊かさ、貧しさを測る目安になるのだが、殊に最近のように消費の多様化、す

なわち多種多様の物が毎日の生活に取り入れられている状況では、消費支出の大きさと日々の生活に役立てている生活資料の実際の消費の大きさとは必ずしも一致しない場合がある。しかし多種多様な財貨やサービスによって構成されている家計の消費生活の大きさを測るには、貨幣という「ものさし」によって示され、家計簿に明瞭に記帳されている消費支出がやはり最も便利であり、一般的にいつてこのような消費支出の大きさをもって消費水準の高さ、すなわち生活程度を推測するようにしているのである。

#### (4) エンゲルの法則について

人間の顔は各々ちがっていても、その形や髪の色や年齢等でいろいろの類型に分類することもできるのと同様に、同じ種類に属する各家計の支出の面には共通した特色があるとし、これに関する家計の統計法則をドイツの統計学者エンゲルは公式的に証明をした。すなわちエルンスト・エンゲル（Ernst Engel 1821—96）はフランスのル・プレーとベルギーのデュークベティオーの家計調査報告を分析し、1857年に「ザクセン王国の生産消費事情」という論文を発表した。この論文の中でエンゲルは労働者の家計の中には次のような法則のあることを明らかにした。すなわち、人々にとって「飲食物に対する欲望が第1位であり、被服に対する欲望がこれにつき、さらに住居への欲望、燃料・燈火への欲望が続く。」としている。「また一つの家族が貧しければ貧しいほど、家計費の消費支出総額に占める飲食費の割合が多くなる。」として

第2表 エンゲルの示した家計の支出百分率

消費目的	資力ある労働者家族		中産家族	富裕家族
	ベルギー	ザクセン		
1 飲食物	61.0	62.0	55.0	50.0
2 被服	15.0	16.0	18.0	18.0
3 住居	10.0	12.0	12.0	12.0
4 燃料及び燈火	5.0	5.0	5.0	5.0
5 用器・道具等	4.0	—	—	—
6 教育・教授等	2.0	2.0	2.5	5.5
7 公的保安等	1.0	1.0	2.0	3.0
8 保健衛生等	1.0	1.0	2.0	3.0
9 人的役務等	1.0	1.0	2.5	3.5

いる。エンゲルはこの論文が発表された8年後の1895年には「ベルギー労働者家族の生活費」と称する著書を出版したのであるが、この家計は大体労働者の家計であって、しかもひどい貧乏人や特別の大収入のある者は含まれておらないことが前提になっており、エンゲルはこれらの家計を所得の大きさにより下層（資力ある労働者家族）、中流（中産家族）、上流（富裕家族）の三階層に分類した。そして各家計の支出を第2表の如く消費目的によって科目別にしたのである。そしてエンゲルは家計が階層を異にするにしたがい、各科目の百分率がちがってくることを指摘した。すなわちエンゲルは「個人または家族、または国民が貧乏であればあるだけ、彼等はその所得のますます大きな割合を肉体維持のために、しかもさらにそのうちの最大部分を飲食物のために充当しなければならぬ。」と上掲の著書の中で述べているし、また他の箇所でも「一つの家族が貧乏であればあるだけ、総支出のいよいよ多くの分前が飲食物の調達のために充当されねばならぬ。」とも述べている。1857年の「ザクセン王国の生産消費事情」および1895年の「ベルギー労働者家族の生活費」を総合していわゆるエンゲルの法則（Engel's law）を要約してみると、所得の増加に伴ってその中に占める飲食費、被服費、住居費、光熱費および雑費の割合は一定の姿で変化するものであり、換言すれば(1)飲食費は漸減、(2)被服費は漸増傾向、(3)住居費と光熱費とはほぼ不変、(4)雑費は漸増するとしているのである。エンゲルのこの四つの法則の中で、(1)と(4)はより確実にそういえるし、(2)と(3)は比較的に不確実で、その時その時の事情により変化しやすいといわれている。また他の方面からエンゲルは所得が増加すると、飲食物のうち動物性たん白質の摂取割合が上昇し、逆に植物性たん白質の摂取割合が低下することを挙げ、そのように所得の大きさが生活費に占める飲食物の割合、これをエンゲル係数（ $\text{飲食費} \div \text{消費支出} \times 100 = \text{エンゲル係数}$ ）と呼ぶのであるが、このエンゲル係数を変えるだけでなく、さように飲食物の種類をも決定することを証明したのである。そしてそのことから、エンゲル係数の大小は生活の難易をある程度示す指標であると推定されるようになって来ているのである。

##### (5) 昭和30年以後における家計支出の傾向

家計には第2章で述べているように、収入と支出の両面があるが、その収入の面はどちらかというと固定的であることが多い。たとえ固定的ではないとしても、いまその収入を得ている人がその収入をふやすとなると尋常

一様の努力ではどうにもならぬことが多い。したがって家庭経済の持ち方としては結局家庭の支出をきりつめ、その収入との釣合をとることでなければならない。昔から「入るを計って出ずるを制する。」という諺があるが、これは家計に入って来る収入を恒に念頭に置いて、支出はこの収入の範囲内で上手におこない、なお剰余を生ぜしめる程にするという意味であるが、これこそ家計の基本原則である。そこで本章では最近までの家計の支出面についての分析をおこなうが、その前に予備的に若干の説明を致して置くと、支出総額は第2章で示しているように収入総額に対応する概念である。さらにその内訳としての実支出は実収入に対応し、実支出以外の支出も実収入以外の収入に対応するものである。実支出は消費支出と非消費支出に分けられるが、消費支出とは家族が毎日の生活を維持してゆくために使う貨幣的支出を意味し、第3章で説述した生活費あるいは家計費を指している。非消費支出とは家庭外の公的乃至社会的生活の必要のために支出されるものであり、例えば勤労所得税・住民税等の税金や健康保険料、厚生年金保険料等の社会保障費の支払いである。消費支出は衣、食、住その他の生活面への支出に応じて食料費、住居費、家具・家事用品、光熱・水道費、被服および履物費、保健医療費、交通通信費、教育費、教養娯楽費、その他の消費支出というように昭和56年度から改正されて、このように区分された各費目を一般に消費支出の十大費目と呼んでいるのであるが、昭和55年度までは食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費の五大費目になっていて、これを消費支出の五大費目と呼んでいたのである。このような項目分類にしたがい、第2次世界大戦前の生活水準を乗り越え、物の不足の経済から物の余る多様化した経済に移行しはじめた昭和30年以後、現在までの勤労者世帯の年平均1か月当たりの家計支出の推移とその構成比(%)を示してみると、第3表、第4表の如くになっている。第3表をみると、昭和30年当時、勤労者一世帯の1か月の平均の実支出は2万6,786円であるから年間32万円余りにすぎなかったが、これが年々増大し、昭和45年には月平均9万4,303円、年に直すと113万円余りになっている。もちろん日本経済が高度生長の軌道に本格的に乗り出した昭和35年以後、消費者に最も関係の深いいわゆる消費者物価は、昭和48年におこった「石油ショック」直前の期間まで年平均5%程度の割合で上昇し続け、石油ショックの時期には消費者物価は10%台を超え、昭和49年には25%をさらに超える暴騰<sup>13)</sup>ぶりを示したのである。さような物価高の現実を直視すれば、昭和45年からの年間100

第3表 勤労者世帯の家計支出の推移（年平均1か月当たり）

	実支出	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	非消費支出	実支出以外の支出	繰越金
昭和30年	26,786	23,513	10,465	1,434	1,185	2,861	7,568	3,273	6,128	9,039
31	27,543	24,231	10,399	1,748	1,174	3,050	7,860	3,312	7,265	9,376
32	28,946	26,092	10,937	1,993	1,278	3,306	8,578	2,854	8,220	9,939
33	30,638	27,799	11,444	2,489	1,286	3,353	9,227	2,839	8,968	10,454
34	32,126	29,375	11,686	2,901	1,323	3,523	9,942	2,751	10,314	11,635
35	35,280	32,093	12,440	3,139	1,552	3,934	11,028	3,187	11,482	12,896
36	38,223	34,896	13,170	3,746	1,679	4,455	11,846	3,327	13,216	14,550
37	43,226	39,339	14,454	4,326	1,852	5,090	13,617	3,887	14,794	16,480
38	48,556	43,927	15,988	4,440	1,945	5,469	16,085	4,629	16,478	18,152
39	53,616	48,324	17,265	4,869	2,088	5,719	18,383	5,292	18,956	20,001
40	57,938	51,859	18,801	5,151	2,269	5,874	19,764	6,079	21,102	21,630
41	63,419	56,515	19,837	5,566	2,399	6,198	22,516	6,904	23,093	23,841
42	69,139	61,918	21,380	6,228	2,523	6,733	25,053	7,221	27,053	27,212
43	74,933	67,402	22,734	7,320	2,583	7,286	27,479	7,531	30,835	29,641
44	82,888	74,760	24,547	8,586	2,728	8,075	30,825	8,127	36,261	34,007
45	94,303	84,638	27,462	9,592	3,045	8,911	35,629	9,664	42,578	39,355
46	104,362	93,745	29,655	10,940	3,358	10,011	39,781	10,617	48,742	44,029
47	112,791	100,763	31,566	11,575	3,503	10,738	43,382	12,028	54,671	48,665
48	135,097	119,635	36,410	13,181	4,028	13,339	52,676	15,462	68,926	56,796
49	163,929	145,306	45,004	16,017	4,953	15,610	63,722	18,623	86,236	68,750
50	186,676	166,032	49,828	16,569	6,160	17,190	76,285	20,644	101,680	76,418
51	205,439	180,663	54,386	17,250	6,707	18,552	83,768	24,776	118,319	81,104
52	227,637	197,937	57,956	18,703	7,663	19,302	94,314	29,699	133,707	85,803
53	242,487	208,232	60,200	19,432	8,051	19,691	100,858	34,255	150,176	88,671
54	261,624	222,438	62,064	20,894	8,417	20,615	110,448	39,186	164,806	91,108
55	282,263	238,126	66,245	21,302	11,138	21,392	118,048	44,137	188,375	92,828

（資料）昭和30～49年は総理府統計局「家計調査年報（人口5万以上の都市）」による。  
昭和50～55年は総理府統計局「家計調査年報（全国）」による。

万円を越す生活は当然といえばそれまでであるが、それにしても第4表が示す如くに昭和44年からエンゲル係数は食料費32.8%で、消費支出の3分の1以下になり、代って雑費支出が41.2%とはじめて40%の大病に乗る特色を出しているのである。

さらに昭和55年の全国勤労者世帯の消費支出における五大費目の占める割合を第4表でみると、食料費27.8%、

住居費8.9%、光熱費4.7%、被服費9.0%、雑費49.6%となるが、この数字から最近の消費支出の割合は大体食生活に3割弱、住生活および衣生活に各1割弱、その他が5割強となっていることになる。ところでこの消費支出の五大費目の内訳を世界各国のそれと比較すると第5表の如くなるのである。すなわち食料費の割合（エンゲル係数）はアメリカ、西ドイツに次いで小さい状況になっているのである。しかしこれは必ずしもわが国における食生活の豊かさ、あるいは生活水準の高さを示すものとはいえないと推定される。というのは、第6表によって各国のカロリー、すなわち生命を維持し、手足を動かす等の運動をするためのエネルギーにあたるものを熱量といい、この熱量の大きさを示す単位をカロリーと呼んでいるが、このカロリーの1日1人当りの供給量をみると、エンゲル係数の日本より小さいアメリカは3,537、西ドイツが3,362で、エンゲル係数の日本より大きいイギリスが3,305、イタリアが3,462、フランスが3,458である。これに対し日本は2,847にすぎないのである。また身体

の重要な栄養成分であるたん白質の摂取量および植物性食品よりは動物性食品に多く含まれているという意味での動物性たん白質の摂取割合にしても、アメリカ106.2グラム（うち動物質の割合68.5%）、西ドイツ85.3グラム（うち動物質の割合63.9%）、イギリス91.6グラム（うち動物質の割合61.1%）、イタリア98.2グラム（うち動物質の割合45.5%）、フランス102.7グラム（うち動物質の割合64.1%）に対

第4表 勤労者世帯の家計支出の構成比 (%)

	実支出	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	非消費支出	実支出以外の支出	繰越金
昭和30年	—	100.0	44.5	6.1	5.0	12.2	32.2	(13.9)	(26.1)	(38.4)
31	—	100.0	42.9	7.2	4.9	12.6	32.4	(13.7)	(30.0)	(38.7)
32	—	100.0	41.9	7.6	4.9	12.7	32.9	(10.9)	(31.5)	(38.1)
33	—	100.0	41.2	8.9	4.6	12.1	33.2	(10.2)	(32.3)	(37.6)
34	—	100.0	39.8	9.9	4.5	12.0	33.8	(9.4)	(35.1)	(39.6)
35	—	100.0	38.8	9.8	4.8	12.2	34.4	(9.9)	(35.8)	(40.2)
36	—	100.0	37.7	10.7	4.8	12.8	34.0	(9.5)	(37.9)	(41.7)
37	—	100.0	36.7	11.0	4.7	12.9	34.7	(9.9)	(37.6)	(41.9)
38	—	100.0	36.4	10.8	4.5	12.5	35.8	(10.5)	(37.5)	(41.3)
39	—	100.0	35.7	10.6	4.4	11.8	37.5	(11.0)	(39.2)	(41.4)
40	—	100.0	36.3	10.5	4.5	11.3	37.4	(11.7)	(40.7)	(41.7)
41	—	100.0	35.1	10.7	4.4	11.0	38.8	(10.9)	(36.4)	(37.6)
42	—	100.0	34.5	11.3	4.3	10.9	39.0	(10.4)	(39.1)	(39.4)
43	—	100.0	33.7	12.3	4.1	10.8	39.0	(10.0)	(41.0)	(39.6)
44	—	100.0	32.8	11.5	3.6	10.8	41.2	(10.9)	(48.5)	(45.5)
45	—	100.0	32.4	11.3	3.6	10.5	42.1	(10.2)	(45.1)	(41.4)
46	—	100.0	31.6	11.7	3.6	10.7	42.4	(11.3)	(52.0)	(47.0)
47	—	100.0	31.3	11.5	3.5	10.7	43.1	(11.9)	(54.3)	(48.3)
48	—	100.0	30.4	11.0	3.4	11.1	44.0	(12.9)	(57.6)	(47.5)
49	—	100.0	31.0	11.0	3.4	10.7	43.9	(12.8)	(59.3)	(47.3)
50	—	100.0	30.0	10.0	3.7	10.4	45.9	(12.4)	(61.2)	(46.0)
51	—	100.0	30.1	9.5	3.7	10.3	46.4	(13.7)	(65.5)	(44.9)
52	—	100.0	29.3	9.4	3.9	9.8	47.6	(15.0)	(67.6)	(43.3)
53	—	100.0	28.9	9.3	3.9	9.5	48.4	(16.5)	(72.1)	(42.6)
54	—	100.0	27.9	9.4	3.8	9.3	49.7	(17.6)	(74.1)	(41.0)
55	—	100.0	27.8	8.9	4.7	9.0	49.6	(18.5)	(79.1)	(39.0)

(資料) 昭和30～49年は総理府統計局「家計調査年報(人口5万以上の都市)」による。  
昭和50～55年は総理府統計局「家計調査年報(全国)」による。

し、日本は86.5グラム(うち動物質の割合48.3%)と少なく、また身体における栄養の消耗分を補充し、運動に要するエネルギーを供給する源になる栄養成分としての脂肪に至ってはアメリカ163.8グラム(うち植物性食品よりは動物性食品に多く含まれているという意味での動物質の割合60.0%)、西ドイツ154.7グラム(うち動物質の割合72.5%)、イギリス139.0グラム(うち動物質の割合73.3%)、イタリア122.3グラム(うち動物質の割

合49.7%)、フランス147.5グラム(うち動物質の割合71.3%)に対し、日本は72.3グラム(うち動物質の割合48.8%)と極めて少なく、したがって日本におけるエンゲル係数の低さは消費生活の豊かさによるものというよりも、食生活における栄養水準の貧弱さにもとづくものといえよう。

日本における消費支出のもう一つの特徴である雑費支出の割合が大きい理由は何か、これについてさらに考察

第5表 各国の家計消費支出割合

国	調査年	食料	住居	光熱	被服	雑費
日本	1979	28.1	4.1	3.7	9.3	49.2
アメリカ	1973	20.9	17.5	4.6	8.5	41.5
イギリス	1975	29.9	13.1	5.5	9.0	35.1
西ドイツ	1973	26.7	15.0	5.3	10.2	31.3
フランス	1972	40.2	2.2	5.3	8.3	35.0
イタリア	1976	38.6	11.9	3.5	10.0	26.8
ポーランド	1975	42.7	3.5	3.2	16.5	24.2
韓国	1975	43.8	13.8	5.4	7.7	25.3
フィリピン	1971	59.5	10.0	3.3	6.4	15.7

(資料) ILO「家計収支統計1968-1976」

第6表 各国国民の食料供給栄養量

国	調査年	熱量 (Cal) 摂取量	たん白質(g)		脂 肪(g)	
			計	うち 動物 質(%)	摂取量	うち 動物 質(%)
日本	1975~77	2,847	86.5	48.3	72.3	48.8
アメリカ	"	3,537	106.2	68.5	163.8	60.0
イギリス	"	3,305	91.6	61.1	139.0	73.3
西ドイツ	"	3,362	85.3	63.9	154.7	72.5
フランス	"	3,458	102.7	64.1	147.5	71.3
イタリア	"	3,462	98.2	45.5	122.3	49.7
ポーランド	"	3,647	110.4	54.8	128.0	80.3
韓国	"	2,682	73.0	19.9	26.5	43.0
フィリピン	"	2,155	51.5	38.6	33.8	45.6

(資料) FAO「生産統計年鑑1979年」

致してみると、第一の要因としてはエンゲル係数の低さ等が相対的に雑費支出の割合を高めさせたものとみるべきである。すなわち第4章で述べたが如く、エンゲル係数の大小が生活の難易を示す指標であるとする推定が一般には生じているが、しかし日本の場合、エンゲル係数の低さは食生活の貧弱さのしからしめたものであり、それだけ家の外での例えば友人知己との交際のための食事等の雑費支出の割合を高めさせたともみるべきである。また日本はアメリカ、イギリス、西ドイツ等の欧米先進諸国に比較すると、住宅事情がよくないばかりでなく、住宅の質的水準に大差がある。例えば水洗便所の普及率は日本の45.9%に対し、アメリカが96.0%、イギリスが98.9%、イタリアが79.1%、西ドイツが94.2%、フランスが72.5%であるが、さように第2の要因としては住生活の貧弱さが家の外での、余暇を費用をかけて楽しむ雑費支出の割合を相対的に高めさせたともみるべきである。日本における余暇の過ごし方には欧米とは異なったパターンがみられるのであって、余暇開発センターの調査によると、東京、ロンドン、パリにおける週末の余暇行動はすべてテレビが第1位となっている。そして東京では買物、映画、食事と家の外でお金を使うことによって満たされるレジャー活動が続いているが、ロンドンではテレビに次いで、家の外でお金を使うことによって満たされるレジャー活動としては買物位のことであり、パリでは映画位のことである。その代り、ロンドン、パリでは対人的レジャー活動、例えば「子供と遊ぶ」「交際」等のお金を使わない余暇の過ごし方になっているのである。

やはり余暇開発センターの調査であるが、東京、ロンドン、パリの1か年間の有給休暇の日数をみると、東京では2週間以内が半数を超え、52%から59%となっており。ロンドンでは2週間以上が57%から80%、パリでは3週間以上が75%から82%となっている。したがって日本よりもイギリス、フランスの雑費支出の割合が当然多くなるものと予想されるのであるが、第5表の示す如く日本はアメリカ、西ドイツ、イギリス、イタリア、フランス等の欧米先進諸国に比較すると、雑費支出の割合が優に10%前後も多くなっているのである。したがって、日本では余暇時間が少ないために、費用をかけてレジャーを楽しむ傾向となり、このことが雑費支出の割合を高めさせる要因となったと考えられるのである。雑費支出の割合を相対的に高めさせた第三の要因としては、昭和30年代からの日本経済の高度成長に伴う家計所得の増加が従来からの生存のための消費、換言すれば基礎的消費＝生命維持のための支出＝の拡大に向かわず、流行や宣伝等のいわゆるデモンストレーション効果＝自己の生活水準の質および量を、より高い消費水準またはより低い消費水準の質および量と比較し、それにより羨望感あるいは優越感をいだく度合＝や依存効果＝消費者の欲望そのものが巨大企業の宣伝、販売活動に依存し、それに操られていることを指す＝に導かれて、大量消費となり易い、生活を楽しむための雑費を中心とするいわゆる選択的消費＝生きがいのための支出＝に大幅に向かったからである。(昭和58年1月31日受理)